

国際戦略への視点



* 吉岡 淳

1. 数字に見る土研の国際活動

国際的な研究協力協定締結：18 カ国 34 機関（23 年度当初で）。外国人研修生の受け入れ：71 カ国 322 名（22 年度単年度で）、海外からの研究者の招へい・受け入れ：18～22 年度の合計で 108 人。他機関からの依頼で海外へ：47 件。24 年 3 月時点で在籍の外国人研究者数は、13 名。国際会議の主催 6 件、共催 10 件（22 年度単年度で）。この他、2004 年スマトラ沖地震、2005 年ハリケーンカトリーナ、2007 年バングラディッシュ洪水、2008 年中国四川大地震、2010 年チリ地震、パキスタン洪水、スリランカ洪水、2011 年ニュージーランド地震など世界の主要な大災害に悉く調査・技術協力を実施。

独法化から 10 年、土木研究所（以下「土研」）では、多面的な国際活動を精力的に展開している。しかしながら、独法制度における「経営効率化の努力」として、毎年度、一定割合での予算(人件費含む)の削減を続けてきた結果、日々の研究活動のみならず海外活動にも影響が出始めている。中期計画に掲げるように「世界に向けての成果の発信、普及を行い、国際貢献に寄与する」ためには、相応の戦略が求められている。

何を考えてどのように進めるのが良いのか。土研では、昨年来、国際戦略策定に向けた準備として議論を行っている。現在進行形であるので、戦略そのものについてはご紹介できないが、ここでは、国際戦略を策定する際の視点について、具体の事例にも触れながら、私なりに論じてみたい。

2. 明確に、それぞれに

そもそも何のために国際活動するのか。「中期計画に掲げた目標だから」とか、「これまで続けてきたものだから」などと言っているようでは、本来の活動、意味のある活動はできない。何のために、誰に、何がしたいのか。自分はどうありたいのか。戦略以前の事実として、それらを明確に（少なくとも意識）することが第一歩である。

相手国に対して、持てる技術で過去の我々が享受してきたような安全・安心な暮らしの確保や、持続可能な社会の構築、活力ある経済の発展に貢献したい。同時に、それによって、自らは相手の国民に感謝され、国際社会で榮譽ある地位を占め、あるいは、他国より優れた技術を有していることを認められたい。そうしたことに思いを込めるからこそ、活動に命が吹き込まれる。

ベトナムでは、近年、自動車交通が急増し、道路においても、騒音等環境技術への要求が高まっており、先進的に技術開発を行ってきた我が国の舗装分野の貢献が大いに期待できるものの一つとなっている。また、インドネシアでは、自国で産出する天然アスファルト(AsBUTON)の活用に必要な期待を抱いている。これを我が国の技術で実用化できれば、インドネシアの劣悪な舗装事情の大きな改善が期待される。同時に、技術を供与する我が国の舗装業界にとって、ベトナムやインドネシアへの展開に大きなチャンスともなる。

舗装技術一つとっても、相手国との関係でそれぞれに何をすべきかが自ずと決まる。このように相手を見て具体的に明確な目的を定めることが大切である。また、明確に示されることで、活動に説得力とモチベーションを与えることにもなる。

3. 継続を力に

去る者は日々に疎しというが、人間、縁遠くなればお互いに容易に忘れる。国と国、組織と組織も同じである。

かつての我が国がそうであったように、利便性が増せば、満足な道路一本ない不便な国土に働きかけて成長を遂げてきたことも忘れ、あるいは、防災技術の向上や施設の整備とともに過去の大災害の記憶も薄れてくるように、いつの間にかその状態が当たり前だと思うようになる。いかに最先端、最善の技術を供与したとしても、一過性に終われば後に多くは残らない。

昨秋のタイ洪水に際しては、水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）が浸水予

*独立行政法人土木研究所企画部長

測を公表し、その後の被害拡大防止や復旧に大いに貢献した。また、チリ地震後の調査においては、派遣した橋梁耐震の専門家が技術供与を行ったことで、我が国の橋梁の耐震基準をチリの基準として採用することとなった。我が国の高度な土木技術が貢献した好例である。土研としても国際的なプレゼンスを示すことのできた喜ばしいものであった。と同時に、こうした事例をいかに繋げて行けるのかが、次に求められるのである。

タイ洪水では、「チャオプラヤ川流域洪水対策プロジェクト」を通じてJICAがタイ国政府を支援することになった。ICHARMは、そのプロジェクトの国内検討委員という立場ではあるが技術的な面での支援を行い、引き続きタイにおける洪水リスクマネジメントへの貢献に努めている。チリについても、更なる耐震技術の移転と我が国の基準に則した事業の円滑な実施に向けた技術者の育成をJICAが手がけており、CAESARの専門家が顔となって引き続き重要な技術支援を行っているところである。

技術支援においては、マニュアルだけでは伝えられない無形のものもある。ノウハウや経験の蓄積、技術的判断力などは、しっかりと人へと伝えていかねばならない。

ICHARMでは、政策研究大学院大学と連携し、修士課程防災政策プログラム・博士課程防災学プログラムやJICA等との連携による短期研修を行っている。この学位取得者や研修修了者を対象に、帰国後の活動を支援するためのセミナーを、2007年度から毎年開催している。我が国の最先端の技術を習得した彼らが、こうしたフォローアップのもと、政府の枢要なポストあるいは水害の現場で被害軽減やその後の復旧、復興の第一線で長く活躍してくれる。こうした反復・継続が、必ずや次なる展開にも繋がるであろう。

4. 時間軸を意識して

土研の第3期中期計画には、「国際標準化への取組も実施」とある。国際標準のうち、とりわけ、材料や工法、情報化などについては、土木分野でも利害に関わる部分が少なくない。

社会資本のメンテナンス技術への関心が高まる中、土研でも早々に構造物メンテナンス技術研究センター（CAESAR）を設立し、道路橋を始め

とする構造物のメンテナンス体系の確立に向けた研究開発を行っているところである。一方、その補修補強に用いる材料については、欧州規格の国際標準化への動きが既に始まっている。海外も含め、これからの市場拡大が期待される分野だけに、見過ごせない動きである。

土研でも、昨年度からプロジェクト研究の中で対応を進めている。そこで得られた我が国の各種材料に関するデータを提供し、日本で得られた知見の有効性を主張しつつ、修正案としてその内容を反映させる予定である。しかし、我が国が新規格の制定に主導的な役割を果たそうとするなら、提案段階からの関与が不可欠であろう。

国際標準の取り決めのシステムが、参加国の合意によるものである以上、国際世論を誘導できるかが鍵となる。提案が合理的、論理的であることはもちろんだが、そもそも、議論の場に参画し、主張ができて、そしてそれが聞き入れられる状況がなければ始まらない。その意味で、時間をかけてでも経験を蓄積し、人脈を構築することが不可欠である。人的にも資金的にも限りはあるが、必要な分野、可能性が高い分野に集中するなどして、実を伴った活動の強化を図る必要がある。

幸いなことに、土研の間口は広く、分野によっては、将来性があると考えている。例えば、環境関連技術で言えば、建設機械の環境対策（排ガスのCO₂や有害物質の排出削減）や下水からの再生エネルギー回収・利用技術である。これからのことにはなるが、時間軸を意識し、研究開発の推進と成果の発信に並行して、上述の人づくり、関係づくりに取り組む姿勢が求められる。

5. 質で語れる国際活動を

個々の局面において勝利を期すことが戦略ではない。一つ一つには勝ち負けがあるかも知れないが、それでも大局的には前へ進ませる。それが戦略である。

土研の研究は、土木全般にわたる広範な領域を対象としている。当然、分野毎に状況も違う。国際活動といっても、一括りにはできない。が、少なくとも、上述の諸点を踏まえ、量ではなく質で語れる国際活動を土研全体として進められる、そんな国際戦略を策定できればと考えている。